# 第１部 平成27年（2015年）大阪府産業連関表の概要

## 第１章　産業連関表からみた大阪経済

### １　平成27年（2015年）大阪府産業連関表の概略

平成23年から総供給(＝総需要)が6.7％増加

〇　平成27年（2015年）大阪府産業連関表の概略は、図表１－１－１のとおりである。

実際の産業連関表では、供給項目である輸移入を需要側に控除項目として表示しており、タテ方向（供給）・ヨコ方向（需要）とも合計は府内生産額となる。なお、タテ方向は中間投入及び粗付加価値で、ヨコ方向は中間需要、府内最終需要、輸移出及び（控除）輸移入で構成される。

◆　総供給（＝総需要）は91兆799億円で、平成23年の85兆3846億円から6.7％増加した。

◆　総供給は、府内生産額（67兆1480億円）と輸移入（23兆9320億円）からなっている。

府内生産額は、平成23年の64兆6766億円から3.8％増加した。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用の構成を示し、中間投入（28兆3898億円）及び粗付加価値（38兆7581億円）である。

◆　粗付加価値は、雇用者所得（18兆5426億円）、営業余剰（7兆7534億円）、資本減耗引当（8兆6638億円）などからなっている。うち雇用者所得は、平成23年の18兆1695億円から2.1％増加した。

◆　総需要は、中間需要（28兆3898億円）及び最終需要（62兆6901億円）からなっている。

最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要（37兆5992億円）及び輸移出（25兆909億円）からなっている。府内最終需要は、民間消費支出（22兆5541億円）、一般政府消費支出（6兆3875億円）、府内総固定資本形成（7兆5791億円）などからなっている。

中間需要と府内最終需要の合計が府内需要（65兆9890億円）である。

○　図表１－１－２は、平成27年（2015年）大阪府産業連関表からみた財・サービスの流れを模式したものである。

上から（供給から）順に、中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となり、府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。

総需要は中間需要及び最終需要からなり、中間需要は供給項目である中間投入と同額であり、最終需要は府内最終需要及び輸移出からなる。

**図表１－１－１　平成27年（2015年）大阪府産業連関表（概略）**



**【参考】平成23年（2011年）大阪府産業連関表（概略）**



**図表１－１－２　平成27年（2015年）大阪府産業連関表からみた財・サービスの流れ**



### ２　平成23年から27年の動き

総供給、府内生産額ともに増加

○　平成23年から総供給は6.7％、府内生産額は3.8％、輸移入は15.6％、それぞれ増加した。

○　全国の生産額は8.3％増加し、府内生産額の全国シェアは6.6％と、0.3ポイント下降した。

**図表１－１－３　生産額の推移**



**図表１－１－４　生産額の推移（全国）**



**図表１－１－５　府内生産額の全国シェア**



**図表１－１－６　総供給、生産額、輸移入の推移**



**図表１－１－７　総供給、生産額、輸入の推移（全国）**

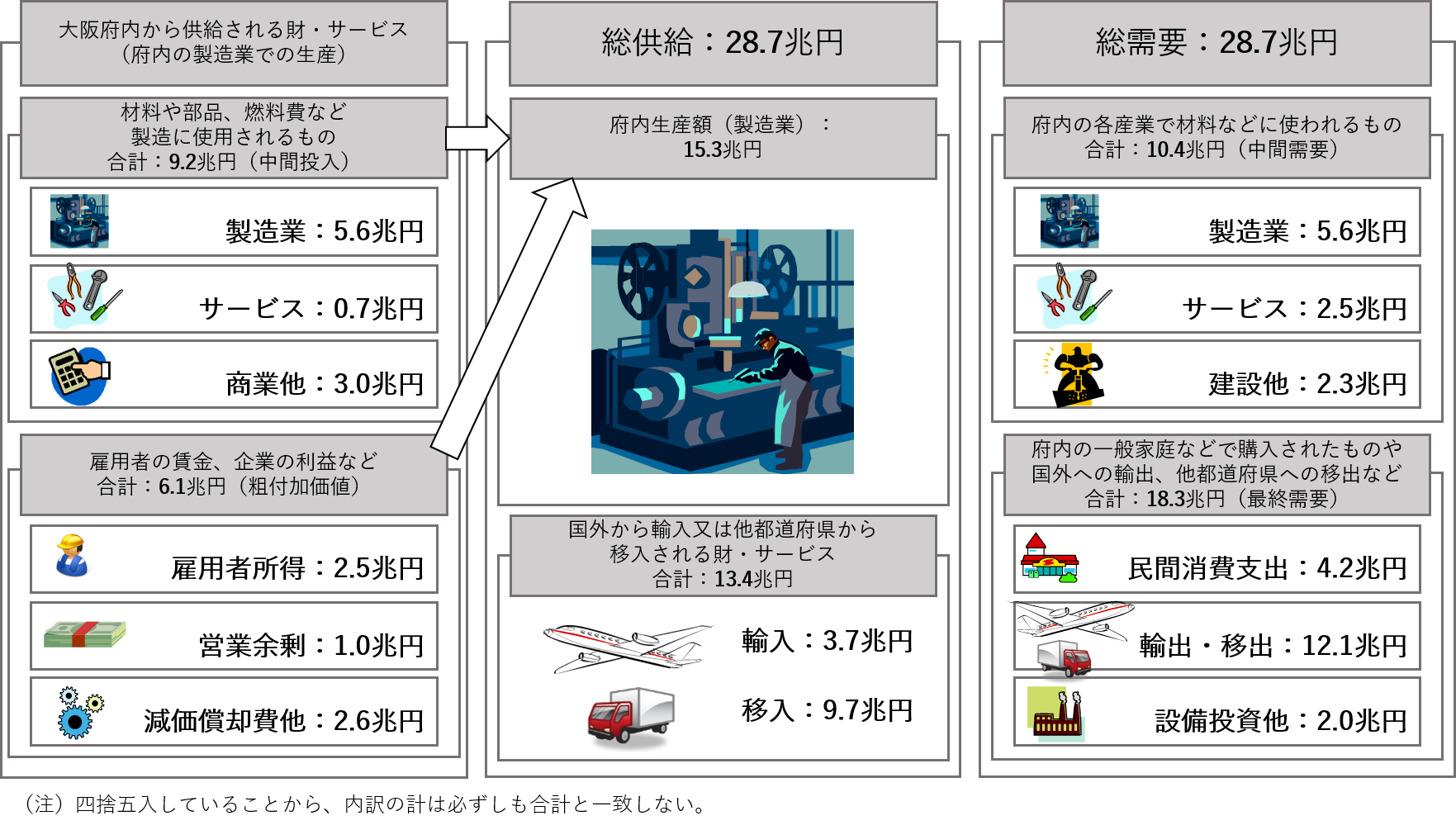


　ワンポイント解説　～産業連関表から分かる財・サービスの流れ（製造業を例に）～

産業連関表は、需要に基づき各産業の生産活動（供給）が行われる、という考え方で作成されるため、総需要と総供給は一致する。

大阪府の平成27年の製造業を例にとると、材料や部品、燃料費などの購入費用9.2兆円、雇用者の賃金、企業の利益など6.1兆円を用いて15.3兆円規模の製品を生産している。この15.3兆円と、府内への輸入・移入13.4兆円の合計28.7兆円が総供給である。

総供給28.7兆円を需要側からみると、府内の各産業で材料などとして購入されたもの10.4兆円、府内の一般家庭などで購入されたり、府外へ輸出・移出されたりしたものが18.3兆円となっている。



**第３次産業の構成比は微増**

○　産業別（13部門　除く「分類不明」）の府内生産額は、平成23年から、農林漁業、鉱業、建設、電力・ガス・水道、不動産、運輸・郵便、公務、サービスの８部門で増加した。

○　第１次産業は、6.6％増加した。

第２次産業は、府内生産額の22.8％を占める製造業が0.7％減少したが、全体では2.8％増加した。

第３次産業は、府内生産額の最も高い割合（28.5％）を占めるサービスの13.0％増加などにより、全体では4.2％増加した。

○　大阪府の産業で最も大きな比率を占める第３次産業の構成比は、平成23年の72.0％から72.3％に微増した（全国62.9％）。

大阪府は全国に比べ第３次産業の比率が高く、第２次産業の比率が低い。

**図表１－１－８　産業別の生産額伸び率（13部門　除く「分類不明」）**



**図表１－１－９　生産額の産業構成**



（注） 図表１－１－８～１－１－14で時系列比較のために参考として掲載している過去の計数は、平成27年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

**図表１－１－10　産業別の生産額（13部門）**



**図表１－１－11　産業別の生産額（13部門）（全国）**

****

**粗付加価値率は全国を上回る**

○　粗付加価値額は38兆7581億円で、平成23年から6.1％増加した。粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の割合）は57.7％で、平成23年から1.2ポイント上昇した（全国　53.9％）。

○　産業別（13部門　除く「分類不明」）の粗付加価値率は、農林漁業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道、金融・保険、公務の７部門で上昇した。

**図表１－１－12　粗付加価値率の推移**



**図表１－１－13　産業別の粗付加価値率（13部門　除く「分類不明」）**



**図表１－１－14　産業別粗付加価値率（13部門）**



（注）粗付加価値率の上昇には、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第３部第３章２を参照）。

## 第２章　供給面からみた大阪経済

### １　総供給の構成

**最も伸びた項目は「輸入」**

○　財・サービスの総供給（＝総需要）は、91兆799億円となった。

内訳は、中間投入が28兆3898億円（構成比31.2％）、粗付加価値が38兆7581億円（同42.6％）、輸移入が23兆9320億円（同26.3％）である。輸移入の内訳は、輸入が6兆1288億円（同6.7％）、移入が17兆8032億円（同19.5％）である。

○　平成23年から、総供給は6.7％、中間投入は0.8％、粗付加価値は6.1％、輸入は24.0％、移入は12.9％、それぞれ増加した。構成比は、中間投入は1.8ポイント、粗付加価値は0.2ポイント、それぞれ下降し、輸入は0.9ポイント、移入は1.0ポイント、それぞれ上昇した。

**図表１－２－１　総供給の構成**



**図表１－２－２　総供給の構成**



**図表１－２－３　総供給の構成（全国）**



（注）粗付加価値額の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第３部第３章２を参照）。

### ２　粗付加価値の構成

**粗付加価値額は全項目で増加**

○　粗付加価値は、38兆7581億円となった。

内訳は、家計外消費支出が1兆638億円（構成比2.7％）、雇用者所得が18兆5426億円（同47.8％）、営業余剰が7兆7534億円（同20.0％）、資本減耗引当が8兆6638億円（同22.4％）、間接税及び補助金が2兆7346億円（同7.1％）である。

○　平成23年から、家計外消費支出は4.3％、雇用者所得は2.1％、営業余剰は4.7％、資本減耗引当は13.4％、間接税及び補助金は20.2％、それぞれ増加した。

構成比は、家計外消費支出は0.1ポイント、雇用者所得は2.0ポイント、営業余剰は0.3ポイント、それぞれ下降し、資本減耗引当は1.5ポイント、間接税及び補助金は0.9ポイント、それぞれ上昇した。

**図表１－２－４　項目別の粗付加価値額伸び率**



**図表１－２－５　粗付加価値の項目構成**



**図表１－２－６　項目別の粗付加価値額**



○　全国、大阪府ともに、平成23年からの伸び率は、全項目でプラスとなった。特に、全国の資本減耗引当の伸び率が31.5％と大きい。

**図表１－２－７　項目別の粗付加価値額伸び率（全国）**



**図表１－２－８　粗付加価値の項目構成（全国）**



**図表１－２－９　項目別の粗付加価値額（全国）**

****

（注）資本減耗引当の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第３部第３章２を参照）。

### ３　産業別の状況

**生産額の伸び率は37部門中14部門でプラスに転じる**

#### （１）府内生産額

○　府内生産額は、67兆1480億円となった。平成23年から輸送機械が29.8％、電力・ガス・熱供給が29.6％など37部門中21部門で増加し、そのうち９部門を製造業が占めた。

大阪府で増加、全国で減少した産業は、非鉄金属のみである。逆に、全国で増加、大阪府で減少した産業は、商業など８部門である。

○　平成23年からの伸び率は、鉱業、プラスチック・ゴム製品、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、輸送機械、建設、電力・ガス・熱供給、廃棄物処理、運輸・郵便、教育・研究、対事業所サービス、事務用品の14部門でプラスに転じた。

**図表１－２－10　産業別の生産額（37部門）**



　　（参考）製造業は11～39及び68

（注） 図表１－２－10～１－２－19で時系列比較のために参考として掲載している過去の計数は、平成27年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

**図表１－２－11　産業別の生産額伸び率（37部門　除く「事務用品」「分類不明」）**



#### （２）府内生産額の産業別構成比、全国シェア

○　府内生産額の産業別構成比は、平成23年から上昇した産業は37部門中17部門で、最大は建設及び対事業所サービス（0.79ポイント上昇）であった。下降した産業は19部門で、最大は商業（2.64ポイント）であった。

順位は、廃棄物処理（33位→29位）、電力・ガス・熱供給（19位→16位）などが上昇、電子部品（23位→26位）、情報通信（５位→７位）などが下降した。

○　産業別全国シェアは、平成23年から37部門中石油・石炭製品など14部門で上昇、電子部品など22部門で下降、農林漁業で横ばいとなった。

順位は、石油・石炭製品（18位→4位）などが上昇、繊維製品（５位→16位）などが下降した。

**図表１－２－12　産業別の生産額構成と全国シェア**



**図表１－２－13　生産額構成比の産業（37部門）別順位の推移**



**図表１－２－14　生産額全国シェアの産業（37****部門）別順位の推移**

****

#### （３）府内生産額の特化係数

〇　国内生産額の産業別構成比をそれぞれ１とした府内生産額の特化係数[[1]](#footnote-1)は、13部門では、商業（1.47）、運輸・郵便（1.16）、サービス（1.16）の順に大きく、特に低い部門は農林漁業（0.10）、鉱業（0.12）などとなった。

平成23年から、建設など８部門で上昇、商業など３部門で下降、農林漁業と製造業で横ばいとなった。

○　37部門では、製造業では金属製品（1.40）、石油・石炭製品（1.27）、はん用機械（1.19）が、その他部門では商業（1.47）、対事業所サービス（1.35）、水道（1.24）、運輸・郵便（1.16）などが大きい。

**図表１－２－15　府内生産額の特化係数（13部門）**



**図表１－２－16　府内生産額の特化係数（13部門　除く「分類不明」）**



**図表１－２－17　府内生産額の特化係数（37部門）**



**図表１－２－18　府内生産額の特化係数（37部門　除く「事務用品」「分類不明」）**



#### （４）中間投入、粗付加価値

○　府内生産額67兆1480億円の費用構成は、生産活動に必要な原材料、燃料などの財及びサービスなどの中間投入が28兆3898億円（中間投入率42.3％）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が38兆7581億円（粗付加価値率57.7％）となった。

○　中間投入率は、非鉄金属（79.5％）、鉄鋼（68.9％）などの製造業や電力・ガス・熱供給（61.8％）などで高く、不動産（16.4％）、教育・研究（27.4％）などの第３次産業で低い傾向である。

平成23年から37部門中26部門で下降した。

**図表１－２－19　産業別の中間投入率（37部門）**



（注）中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第３部第３章２を参照）。

## 第３章　需要面からみた大阪経済

### １　総需要の構成

**最終需要が占める割合が増加**

○　総需要91兆799億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要28兆3898億円（構成比31.2％）、最終需要62兆6901億円（同68.8％）となった。最終需要の内訳は府内最終需要が37兆5992億円（同41.3％）、輸移出が25兆909億円（同27.5％）、輸移出の内訳は輸出が4兆304億円（同4.4％）、移出が21兆605億円（同23.1％）となった。

○　平成23年から、中間需要は0.8％、最終需要は9.6％、府内最終需要は15.4％、輸移出は1.8％、それぞれ増加し、輸移出では、輸出は1.6％、移出は1.9％、それぞれ増加した。

**図表１－３－１　総需要の構成**



**図表１－３－２　総需要の構成（全国）**



**図表１－３－３　総需要の構成**



### ２　最終需要の構成

**「府内総固定資本形成」が占める割合が大きく増加**

○　最終需要62兆6901億円の内訳は、家計外消費支出が1兆638億円（構成比1.7％）、民間消費支出が22兆5541億円（同36.0％）、一般政府消費支出が6兆3875億円（同10.2％）、府内総固定資本形成が7兆5791億円（同12.1％）、輸移出が25兆909億円（同40.0％）となった。

○　平成23年から、家計外消費支出は4.3%、民間消費支出は18.6％、府内総固定資本形成は32.5％、それぞれ増加したことにより、府内最終需要全体では15.4％増加した。また、輸移出は1.8％増加した（輸出は1.6％、移出は1.9％、それぞれ増加）。

構成比は、民間消費支出は2.8ポイント上昇、一般政府消費支出は1.6ポイント下降、府内総固定資本形成は2.1ポイント上昇し、府内最終需要全体では3.1ポイント上昇した。また、輸移出は3.1ポイント下降した（輸出は0.5ポイント、移出は2.5ポイント、それぞれ下降）。

**図表１－３－４　最終需要の構成**



**図表１－３－５　最終需要の構成（全国）**



**図表１－３－６　最終需要の構成**



**図表１－３－７　最終需要の構成（全国）**



（注）府（国）内総固定資本形成の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第３部第３章２を参照）。

### ３　産業別（37部門）の需要構成

○　総需要に占める需要構成を次の４類型に分けると、大阪府は産業平均では中間需要31.2％、府内最終需要41.3％、輸移出27.5％で、「中間型」に当たる。産業別（37部門）では図表１－３―８のとおり。

**中間需要型**：各部門の原材料などとして使用される中間需要の構成比が50％超

**府内最終需要型**：最終需要財として消費財や投資財に使用される府内最終需要の構成比が50％超

**輸　移　出　型**：他地域の需要を満たすために供される輸移出の構成比が50％超

**中　　間　　型**：中間需要、府内最終需要、輸移出の構成比がいずれも50％以下

**図表１－３－８　産業別の需要構成（37部門）**



**図表１－３－９　産業別の需要構成**



　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注）マイナスの値は0として取り扱っている。

### ４　自給率

○　自給率は、産業計で63.7％となった。

**図表１－３－10　産業別の自給率、輸入率・移入率**[[2]](#footnote-2)



## 第４章　生産波及効果と誘発効果

### １　生産波及効果

#### （１）生産波及の大きさ

○　１単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、逆行列係数[[3]](#footnote-3)表の列和により示すことができる。

全産業平均で1.279倍（37部門の型による）となった。

**図表１－４－１　産業別の生産波及の大きさ（37部門）**

****

#### （２）生産波及の大きさの推移

○　型逆行列係数表の列和は、平成23年から全産業平均で減少した。産業別（37部門）では、廃棄物処理（増加）、分類不明（横ばい）を除く35部門で減少した。

**図表１－４－２　産業別の逆行列係数 型列和の推移（37部門）**



（注）2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第３部第３章２を参照）。

#### （３）影響力係数と感応度係数

○　影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で除したもので、ある産業にだけ需要が発生したときに産業全体に与える影響の相対的な大きさを示す。

感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で除したもので、産業全体に均等に需要が発生したときにある産業が受ける影響の相対的な大きさを示す。

図表１－４－３は、各産業部門（37部門）について、影響力係数を横軸、感応度係数を縦軸として以下の４象限に分類したものである。

［第Ⅰ象限］他産業への影響も他産業からの影響も大きい （、）

鉄鋼、運輸・郵便など４部門

［第Ⅱ象限］他産業への影響は小さいが他産業からの影響は大きい （、）

電力・ガス・熱供給、商業など５部門

［第Ⅲ象限］他産業への影響も他産業からの影響も小さい （、）

農林漁業、飲食料品など16部門

［第Ⅳ象限］他産業への影響は大きいが他産業からの影響は小さい （、）

鉱業、パルプ・紙・木製品など12部門

**図表１－４－３　産業別の影響力係数と感応度係数**



### ２　最終需要項目別（37部門）の誘発効果

#### （１）生産誘発[[4]](#footnote-4)

○　最終需要計62兆6901億円によって誘発された府内生産額（生産誘発額）は、67兆1480億円となった。最終需要項目別にみると、移出が26兆5224億円（生産誘発依存度39.5％）、民間消費支出が19兆8550億円（同29.6％）となっている。

生産誘発依存度は、平成23年から家計外消費支出は0.1ポイント、民間消費支出は3.0ポイント、府内総固定資本形成（公的）は0.6ポイント、府内総固定資本形成（民間）は2.3ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する生産誘発額の比率（生産誘発係数）は、最終需要計では1.071倍となった。最終需要項目別では、輸出が1.266倍、移出が1.259倍、一般政府消費支出が1.218倍となっている。

**図表１－４－４　最終需要項目別の生産誘発（37部門）**



**図表１－４－５　最終需要項目別生産誘発依存度（37部門）**



**図表１－４－６　最終需要項目別生産誘発係数（37部門）**



#### （２）粗付加価値誘発[[5]](#footnote-5)

○　最終需要計62兆6901億円によって誘発された粗付加価値額（粗付加価値誘発額）は、38兆7581億円となった。最終需要項目別にみると、移出が13兆9735億円（粗付加価値誘発依存度36.1％）、民間消費支出が12兆8977億円（同33.3％）となっている。

粗付加価値誘発依存度は、平成23年から民間消費支出は3.0ポイント、府内総固定資本形成（公的）は0.5ポイント、府内総固定資本形成（民間）は2.6ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する粗付加価値誘発額の比率（粗付加価値誘発係数）は、最終需要計では0.618倍となった。最終需要項目別では、一般政府消費支出が0.748倍、輸出が0.674倍、移出が0.663倍となっている。

**図表１－４―7　最終需要項目別の粗付加価値誘発（37部門）**



**図表１－４－8　最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（37部門）**



**図表１－４－9　最終需要項目別粗付加価値誘発係数（37部門）**



#### （３）輸移入誘発[[6]](#footnote-6)

○　最終需要計62兆6901億円によって誘発された輸移入額（輸移入誘発額）は、23兆9320億円となった。最終需要項目別では、民間消費支出が9兆6564億円（輸移入誘発依存度40.3％）、移出が7兆871億円（同29.6％）、府内総固定資本形成（民間）が3兆2395億円（同13.5％）となっている。

輸移入誘発依存度は、平成23年から民間消費支出は1.9ポイント、一般政府消費支出は0.2ポイント、府内総固定資本形成(公的)は0.5ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する輸移入誘発額の比率（輸移入誘発係数）は、最終需要計では0.382倍となった。最終需要項目別では、府内総固定資本形成（民間）が0.514倍、在庫純増が0.502倍、家計外消費支出が0.454倍となっている。

**図表１－４－10　最終需要項目別の輸移入誘発（37部門）**



**図表１－４－11　最終需要項目別輸移入誘発依存度（37部門）**



**図表１－４－12　最終需要項目別輸移入誘発係数（37部門）**



#### （４）労働誘発[[7]](#footnote-7)

○　最終需要計62兆6901億円によって誘発された府内の雇用（労働誘発量）は、446万404人となった。最終需要項目別では、移出が161万2078人（労働誘発依存度36.1％）、民間消費支出が134万4465人（同30.1％）となっている。

労働誘発依存度は、平成23年から民間消費支出は2.8ポイント、府内総固定資本形成（公的）は0.9ポイント、府内総固定資本形成（民間）は3.2ポイントそれぞれ上昇、その他の項目は横ばい又は下降となった。

○　最終需要に対する従業者総数の比率（労働誘発係数）は、最終需要計では0.071人となった。最終需要項目別では、家計外消費支出が0.105人、一般政府消費支出が0.092人、府内総固定資本形成（公的）が0.087人となっており、平成23年から府内総固定資本形成（公的・民間）、在庫純増、輸出で大きくなった。

**図表１－４－13　最終需要項目別の労働誘発（37部門）**



**図表１－４－14　最終需要項目別労働誘発依存度（37部門）**



**図表１－４－15　最終需要項目別労働力誘発係数（37部門）**



1. ある産業の府内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したもの。府内産業の中でその産業が全国平均に比べどれだけ特化しているかを示す。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 自給率、輸入率・移入率は以下のようにして求められる。

   　　輸入率 ＝ 輸入計 ÷ 府内需要合計×100　　移入率 ＝ 移入 ÷ 府内需要合計×100

   （輸移入率 ＝（輸入計 ＋ 移入）÷ 府内需要合計×100）

   　　自給率 ＝ 100 －（輸入率 + 移入率）

   【自給率】府内で発生した需要を府内で生産した財・サービスで賄った割合。自給率が高くなれば府内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなるといえる。 [↑](#footnote-ref-2)
3. ある産業に対して１単位の最終需要が発生した場合に各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという、生産波及の大きさを示す係数。逆行列係数表の列和は各産業の係数を合計したもので、産業全体の生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

   輸移入を考慮せず最終需要によって誘発される生産が全て府内で行われるとする型は、府内需要の一部が輸移入によって賄われることを考慮する型より大きくなる。

   （注）*I*：単位行列、*A*：投入係数行列（内生部門）、*M*：輸移入率、：輸移入率（対角行列） [↑](#footnote-ref-3)
4. 【最終需要項目別生産誘発額】最終需要を賄うために直接・間接に必要となった生産額で、どの最終需要項目がどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示す。

   【最終需要項目別生産誘発依存度】最終需要項目別の生産誘発額を項目ごとに生産誘発額合計で除したもので、生産誘発額の構成比を示す。各産業の生産が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

   【最終需要項目別生産誘発係数】ある最終需要項目に１単位の最終需要があったときにどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の生産誘発度の大小をみることができる。

   （注）2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第３部第３章２を参照）。 [↑](#footnote-ref-4)
5. 【最終需要項目別粗付加価値誘発額】最終需要を賄うために直接・間接に必要となった粗付加価値額で、どの最終需要項目がどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す。

   【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】最終需要項目別の粗付加価値誘発額を項目ごとに粗付加価値誘発額合計で除したもので、粗付加価値誘発額の構成比を示す。各産業の粗付加価値が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

   【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】ある最終需要項目に１単位の最終需要があったときにどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の粗付加価値誘発度の大小をみることができる。

   （注）2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第３部第３章２を参照）。 [↑](#footnote-ref-5)
6. 【最終需要項目別輸移入誘発額】最終需要を賄うために直接・間接に必要となった輸移入額で、どの最終需要項目がどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示す。

   【最終需要項目別輸移入誘発依存度】最終需要項目別の輸移入誘発額を項目ごとに輸移入誘発額合計で除したもので、輸移入誘発額の構成比を示す。各産業の輸移入が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

   【最終需要項目別輸移入誘発係数】ある最終需要項目に１単位の最終需要があったときにどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の輸移入誘発度の大小をみることができる。

   （注）2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第３部第３章２を参照）。 [↑](#footnote-ref-6)
7. 【最終需要項目別労働誘発量】最終需要を賄うために直接・間接に必要となった労働量で、どの最終需要項目がどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示す。

   【最終需要項目別労働誘発依存度】最終需要項目別の労働誘発量を項目ごとに労働誘発量合計で除したもので、労働誘発量の構成比を示す。各産業の労働が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

   【最終需要項目別労働誘発係数】ある最終需要項目に１単位(百万円）の最終需要があったときにどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の労働誘発度の大小をみることができる。

   （注）2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第３部第３章２を参照）。 [↑](#footnote-ref-7)